

**\* 記入方法**

**交付申請書**

日付けは、和暦で記載してください。

平成24年 月 日

公益財団法人静岡県産業振興財団  
理事長 櫻井 透 様

申請者 (代表者)  
住 所  
名 称 及 び  
代表者の氏名 印

申請者 (共同申請者)  
住 所  
名 称 及 び  
代表者の氏名 印

〔申請者が3者以上の場合は、追記すること〕

平成24年度においてしずおか農商工連携基金事業を実施したいので、しずおか農商工連携基金事業助成金交付要綱第4の規定に基づき、助成金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。  
なお、交付決定の上は、概算払いされるよう併せて申請します。

1 申請する助成事業の名称 \*事業区分を記載してください。(例)新商品・新サービス開発事業

2 助成事業に要する経費 円 ( 円)

3 助成交付申請額 円 ( 円)

4 事業開始予定年月日 (例)平成24年7月1日

5 事業完了予定年月日 (例)平成25年2月28日(平成26年2月28日)

6 概算払の承認申請

(1)金額 円

(2)理由

7 関係書類

(1)各申請者の直近2ヶ年の決算資料(貸借対照表、損益計算書等)

(2)事業内容のわかる会社概要等のパンフレット類

(注)申請する事業、項目に応じて修正すること。

2年計画の場合、2年間の合計額を( )に追記してください。

24年度事業分の予定実施期間を記載してください。2年計画の場合、2年目の完了予定日を( )に追記してください。

\*概算払が不要の場合は、未記入。  
必要な場合は、『3 助成交付申請額』の2/3以内かつ千円単位(千円未満切り捨て)の額を記載してください。  
ただし、実際の概算払額は、9月末時点の支出実績額の2/3の額と承認申請額のどちらか低い額となります。

**事業実施計画書**

\* 事業区分を記載してください。  
 (例) 新商品・新サービス開発事業

平成 24 年 月 日

- 1 助成事業の名称
- 2 事業名(テーマ)
- 3 申請者等の概要  
(代表者)

\* 申請の取組内容がわかるテーマ名を付け、記載してください。  
 (例) 静岡県産〇〇を活用した〇〇商品の開発

名 称			
住 所			
代表者名			
資 本 金		従業員数	
業 種			
決 算 月			
担当者の所属・氏名			
電話番号			
FAX 番号			
メールアドレス			

(共同申請者) \* 共同申請者が2者以上ある場合は、記載欄を追加してください

名 称			
住 所			
代表者名			
資 本 金		従業員数	
業 種			
決 算 月			
担当者の所属・氏名			
電話番号			
FAX 番号			
メールアドレス			

(連携参加者) \* 大企業、大学、研究機関など協力者がいる場合は記載してください

名 称			
住 所			
代表者名			
資 本 金		従業員数	
業 種			
決 算 月			
担当者の所属・氏名			
電話番号			
FAX 番号			
メールアドレス			

#### 4 助成事業の内容

(1) 実施期間 「1年間」又は「2年間」と記載してください。

申請する事業区分の項目のみ残し、それ以外は削除してください。

- (2) 開発、生産(提供)を行う新商品、新サービスの内容 (新商品・新サービス開発事業)  
 商品、サービスの販路開拓の内容 (販路開拓事業)  
 省エネルギー、省力生産対策のための研究開発等の内容 (省エネルギー対策事業)

##### 【事業内容】

\*以下の事項を含め、連携取組の概要を簡潔に記載してください。

- ①取組みに至った背景や動機
- ②連携の目的や必要性
- ③開発する新商品・新サービスや販路開拓の具体的内容や目標
- ④助成事業完了後、どのように事業化していくのか、など

##### 【事業計画】

(単位:千円)

	年月	事業内容	総事業費	うち助成必要額
	*実施項目を時系列で記載してください			
1 年 目	(例) 24年7月~8月	〇〇加工試験	1,200	800
	24年8月	食品成分分析	1,200	800
	24年12月 ~25年1月	試食アンケート調査	600	400
			(小計 3,000)	(小計 2,000)
2 年 目			(小計 )	(小計 )
計			3,000	2,000

\*1年間の場合は、記入不要

(3) 申請者それぞれが提供する経営資源(設備、技術、知識、技能等)

申請者の名称	提供する経営資源の内容
*人・物・情報等の観点から提供する経営資源(強み)を記載してください	(例)・施肥方法のノウハウ、原材料〇〇の安定供給体制 ・農地、低温倉庫、成分分析機、トラクター
	(例)・〇〇の製造ノウハウ、〇〇の貯蔵技術・粉砕技術 ・加工施設、乾燥装置、粉砕装置、 ・〇〇に係る販売ルート(顧客情報)

(4) 取組における申請者それぞれの工夫の内容

申請者の名称	工夫の内容
*計画遂行に際し、工夫(新たな取組みの)内容を記載してください	(例)・〇〇に最適な品種、栽培方法、収穫時期等の研究を行う。 ・従来廃棄していた規格外品を新商品の原材料として提供するため、〇〇を行う。
	(例)・〇〇の特性に合わせた商品を開発するため、△△を行う。 ・〇〇と△△の調合割合、加熱時間等の研究を行う。

(5) 市場ニーズ・市場規模、競合する類似商品・サービスとの相違点

以下について、できるだけ定量的な指標を用いて具体的かつ明瞭に記載してください。

①どのようなニーズに基づき実施しようとしているのか

②市場の規模はどれくらいか

③競合製品はどのようなものが考えられ、それと比べてどのように優れているのか

(6) 助成事業を共同で実施する事業者間の規約等の整備状況

秘密保持契約、共同開発契約、製造販売契約等、具体的な規約等を整備(予定も含む)している場合には、その内容を記載してください。

(7) 中小企業者、農林漁業者の経営の向上に関する目標

【中小企業者名】

項目	現状 年 月期	1年目 年 月期	2年目 年 月期	3年目 年 月期	4年目 年 月期	5年目 年 月期
総売上高(単位:千円)						
農商工等連携事業に係る商品又はサービスの売上高(単位:千円) (別表1の各事業共通)						
省エネルギー、省力化関係技術、機材等の普及件数 (省エネルギー対策事業のみ記載)						

※売上品目:\*\*\*\*

農商工等連携事業に係る商品又はサービスの名称を追記してください。

【農林漁業者名】

項目	現状 年 月期	1年目 年 月期	2年目 年 月期	3年目 年 月期	4年目 年 月期	5年目 年 月期
総売上高(単位:千円)						
農商工等連携事業に係る農林水産物の売上高(単位:千円) (別表1の各事業共通)						
省エネルギー、省力化関係経費の額(単位:千円) (省エネルギー対策事業のみ記載)						

※売上品目:\*\*\*\*

農商工等連携事業に係る農林水産物の名称を追記してください。

5 助成事業に要する経費

\*消費税抜きの額で作成してください。(2年計画の場合、1年目(24年度分)の経費で作成)

《新商品・新サービス開発事業、省エネルギー対策事業》

(1)総括収支予算表

収入

助成金は、支出合計額の 2/3 以内の額かつ千円単位(千円未満切り捨て)で記載してください

科目	金額(円)	摘要
産業財団助成金		
自己資金		
借入金		
その他		
合計		

借入の場合、調達予定先を記載してください

科目	金額(円)	摘要
原材料費		
機械装置購入等経費		
外注加工費		
技術コンサルタント料		
委託費		
その他		
合計		

使用目的や購入予定先を記載してください

(2)科目別支出予算内訳

① 原材料費

項目	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	備考
計					

② 機械装置購入等経費

項目	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	使用目的
計					

③ 外注加工費

項目	仕様	金額(円)	外注先	内容
計				

④ 技術コンサルタント料

項目	仕様	金額(円)	委託先	内容
計				

⑥ 委託費

項目	仕様	金額(円)	委託先	内容
計				

⑦ その他

項目	仕様	金額(円)	購入先	内容
計				

\*消費税抜きの額で作成してください。

《販路開拓事業》

(1) 総括収支予算表

収入

助成金は、支出合計額の2/3以内の額かつ千円単位（千円未満切り捨て）で記載してください

科目	金額(円)	摘要	科目	金額(円)	摘要
産業財団助成金			謝金		
自己資金			旅費		
借入金			委託費		
その他			その他		
合計			合計		

(2) 科目別支出予算内訳

① 謝金

借入の場合、調達予定先を記載してください

項目	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	備考
計					

② 旅費

項目	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	使用目的
計					

③ 委託費

項目	仕様	金額(円)	委託先	内容
計				

④ その他

項目	仕様	金額(円)	購入先	内容
計				

(様式第 2 号の記載要領)

申請者は以下の要領に従って、必要事項を記載し、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の概要を示すこと。

1 助成事業の名称

別表 1 の事業名を記入する。

2 事業名(テーマ)

申請する取組内容がわかりやすいテーマ等を記載すること

3 申請者等の概要

助成事業を共同で実施する中小企業者及び農林漁業者のうち、「代表者」となる者を 1 名定め、該当欄に記載すること。代表者以外の者は共同申請者の欄に記載すること。

なお、3 者以上の中小企業者及び農林漁業者が連携する場合には、共同申請者の欄を繰り返し設けて記載すること。

また、助成事業を共同で実施する中小企業者及び農林漁業者以外の大企業者等又は助成事業の実施に協力する大学、研究機関等（以下「連携参加者」という。）がある場合は、記載すること。3 者以上の連携参加者が存在する場合には、連携参加者の欄を繰り返し設けて記載すること。

4 助成事業の内容

(1) 助成事業を活用する期間（別表 1 の助成対象期間、1 年間又は 2 年間）を記載する。

(2) 連携取組の概要を簡潔に記載するとともに、事業計画、事業費等を表に記載する。必要に応じてフロー図や写真等を添付する。(1)の期間が 2 年間の場合は、2 年目の欄に記載する。(ただし、①助成額は、2 年間で 200 万円以内であること、②2 年目の助成金交付を保証するものでないことに留意。)

(3) 中小企業者、農林漁業者それぞれが持ち寄る経営資源を記載する。3 者以上の中小企業者及び農林漁業者が連携する場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。また、必要に応じてフロー図等を添付すること

(4) 連携取り組みにおいて中小企業者、農林漁業者それぞれが工夫する点を記載する。

(5) 商品やサービス、販売方法、技術や機材等の市場性、優位性等について記載する。①どのようなニーズを踏まえて新商品、新サービス等を開発又は販路開拓しようとしているのか、②市場の規模はどれくらいか、③競合製品としてどのようなものが考えられ、それと比べてどのように優れているのかについて、できるだけ定量的な指標を用いて、具体的かつ明瞭に記載する。

(6) 秘密保持契約、共同開発契約、製造販売契約等、具体的な規約等を整備(予定も含む)している場合には、その内容を記載する。

(7) 連携取組によりどの程度の経営の向上を図るのか関連項目の現状、目標を記載する。なお、3 者以上の中小企業者及び農林漁業者が連携する場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

5 助成事業に要する経費

※該当する助成事業により様式が異なるので注意

(1) 収支予算の総括を記載する。科目については、別表 1 の補助対象経費の範囲内とする。

(2) 支出科目の内訳について記載する。